

平成15年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社 みずほホールディングス

コード番号 8305

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先 責任者役職名 主計部 部長

氏名 畠山 督

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5224-2030

特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,809,113	(34.8)	122,232	(-)	39,029	(-)
13年9月中間期	2,773,713	(17.2)	391,022	(-)	264,637	(-)
14年3月期	5,182,183	(9.9)	1,349,850	(-)	976,044	(-)

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4,139	97	3,234	08
13年9月中間期	28,753	61	-	-
14年3月期	108,003	27	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 6,875百万円 13年9月中間期 1,089百万円

14年3月期 6,771百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 9,427,485株 13年9月中間期 9,203,618株

14年3月期 9,240,697株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	143,047,455	3,715,697	2.6	187,411 97	[速報値] 10.42
13年9月中間期	163,736,959	5,301,350	3.2	347,158 69	10.53
14年3月期	151,312,427	4,731,420	3.1	295,093 14	10.56

(注) 期末発行済株式数（連結）14年9月中間期 9,426,810株 13年9月中間期 9,203,621株 14年3月期 9,428,955株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,968,482	2,022,088	429,490	5,426,647
13年9月中間期	1,151,524	267,101	242,025	2,869,251
14年3月期	6,776,438	1,530,751	697,401	9,847,366

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 160社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 34社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）7社（除外）18社 持分法（新規）6社（除外）2社

## 2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,500,000	210,000	220,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 25,669円 41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「平成14年9月中間期の連結業績」 指標算式

1株当たり中間（当期）純利益 . . .

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 . . .

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間期（当期）純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{潜在株式数}}$$

株主資本比率 . . .

$$\frac{\text{（中間）期末資本の部合計}}{\text{（中間）期末負債の部合計} + \text{（中間）期末少数株主持分} + \text{（中間）期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{（中間）期末株主資本} - \text{（中間）期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{（中間）期末発行済普通株式数} *}$$

「15年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益 . . .

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

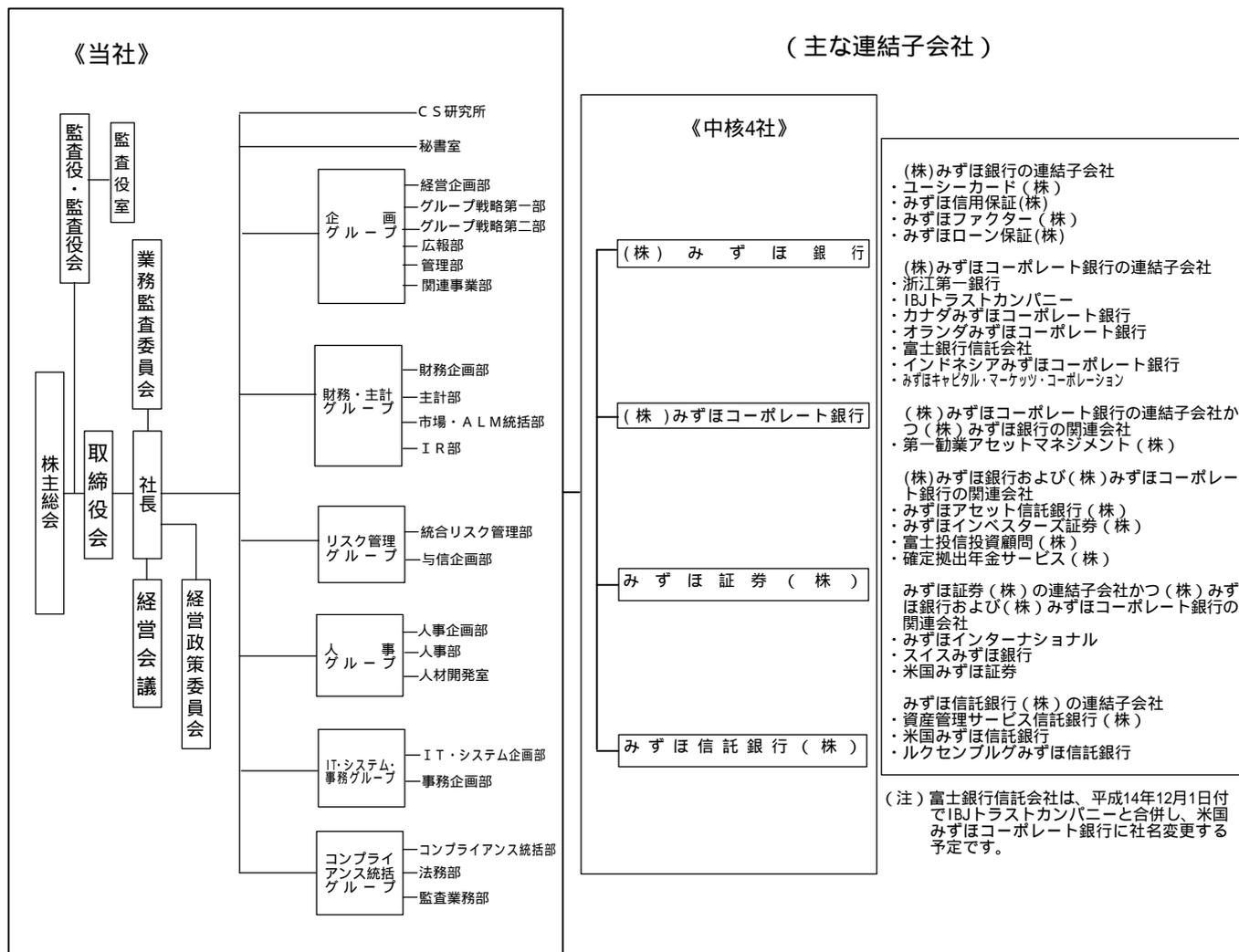
\* 自己株式を除く

# 1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社。以下、「当社グループ」という。）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 14 年 9 月 30 日現在）



（注）関連事業部は、平成14年10月9日付で廃止し、グループ戦略第一部と統合いたしました。

（注）富士銀行信託会社は、平成14年12月1日付でIBJトラストカンパニーと合併し、米国みずほコーポレート銀行に社名変更する予定です。

当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合(%)	上場市場
みずほアセット信託銀行株式会社	東京都中央区	信託銀行業	61.5 (61.5)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.5 (66.5)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。
2. 上記みずほアセット信託銀行株式会社の「議決権所有割合」には、旧商法第242条第1項ただし書きの規程により議決権を有する第一回第一種優先株式の議決権300,000個ならびに、第二回第三種優先株式の議決権800,000個を含んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、平成14年4月1日に、持株会社である当社の下で、第一勧業銀行、富士銀行および日本興業銀行の3行を、会社分割および合併により、個人、国内一般事業法人および地方公共団体を主要なお客さまとするみずほ銀行と、大企業・金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の企業を主要なお客さまとするみずほコーポレート銀行に統合・再編いたしました。また、みずほ証券、みずほ信託銀行につきましても、会社分割により、当社の直接の子会社とし、これら中核4社を柱とする新たな体制をスタートさせました。

当社グループは、グループ各社が高い専門性を一段と向上させ、高付加価値の金融サービスを提供するとともに、相互の連携を強化することにより、お客さまの多様なニーズに、よりの確・迅速にお応えする総合金融グループを目指し、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行うことといたしました。また、これにより、事業の範囲と規模を望ましいものとする経営形態を実現し、経済構造や金融構造、市場構造などの経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対処してまいります。

このような体制の中で、当社は、グループ戦略や事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化等、グループの総合力向上のための諸施策の実施を通じ、適切な経営管理機能を発揮してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、企業体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定していきたいと考えております。

### (3) 対処すべき課題

平成14年4月のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の発足時に発生いたしました、ATM（現金自動支払機）障害や口座振替の事務処理遅延などでは、お客さまはじめ多くの皆さまに多大なご迷惑をおかけいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。このような事態を二度と引き起こすことのないよう、徹底的な原因究明を行うとともに、システムならびに業務運営の更なる安定化に向けた再発防止策を策定し、その実施にグループ役職員が一体となって全力で取り組んでおります。今回の障害発生を貴重な教訓として、みずほの新しい企業風土の確立に向け、新たに導入した「行動面における『みずほ』の共通評価軸」による人事評価や「360度評価」、適材適所の人材配置などを通じて、役職員の意識改革に努めております。

収益・財務面の課題につきましては、まず、資産の健全性確保の観点から、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行は、引き続き厳格な自己査定と適正な償却・引当てを実施するとともに、企業の再生・再建や最終処理を進めることにより、不良債権問題の早期解決を図ってまいります。特に企業再生につきましては、本年7月にみずほ銀行において「企業コンサルティング室」、本年10月にみずほコーポレート銀行において「企業第一部～第五部、国際企業部」をそれぞれ新設し、専門スタッフを配置しノウハウを集約することにより、お取引先の事業再構築に関する支援への本格的な取組みをスタートしております。

同時に、株価変動に大きく左右されない強固な体質の構築に向け、引き続き保有株式の圧縮を推進してまいります。

さらに、当社グループは、「非金利収入の増強と資産効率の改善」と「徹底したリストラによるコスト構造の改革」を中心に収益基盤の強化と新たな収益機会の追求を進めてまいります。

具体的には、アドバイザリー業務、アレンジャー業務、CMS等の手数料ビジネスの拡大、シンジケートローンやプロジェクトファイナンスなどへの取組の強化を通じて、収益源の多様化を図るとともに、低採算資産の圧縮や貸出債権流動化等により、資産効率の改善を進めてまいります。

他方、戦略分野である証券・インベストメントバンキング業務、資産運用業務、信託業務につきましては、金融サービスの質の向上やグループ各社の連携強化を通じたシナジー効果の発揮に努めるとともに、効率性を追求し、新たな収益の柱に育ててまいります。

また、お客さまのニーズに即した新たな取組みとして、本年10月に投資型年金保険(変額個人年金保険)の販売をみずほ銀行で開始したほか、グループ各社の専門性に富んだ商品・サービスを総合的にご利用頂くため、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほアセット信託銀行、みずほインベスターズ証券の共同店舗化を積極的に推進しております。海外業務におきましては、日系企業のアジア地域、特に中国への活発な進出に合わせ、アジア地域における各種金融サービスを拡充するための施策を多面的に展開してまいります。

一方で、お客さまの利便性に配慮しつつ、統合合理化効果を追求するとともに、リストラクチャリングをあらゆる分野で徹底して行うことにより、コスト構造の改革を実現してまいります。

当社グループは、今後とも、お客さまに対して付加価値の高い金融サービスをより迅速かつ総合的に提供することにより、信頼の回復と業績の向上を実現すべく、グループ役職員一同不退転の決意で取組んでまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)の概況

##### a. 連結の範囲

当中間連結会計期間末の連結の範囲は、中間連結財務諸表の作成方針に記載しておりますとおり、連結子会社は前年度末比11社減少し160社となり、持分法適用関連会社は前年度末比4社増加し、34社となりました。

##### b. 業績の概要

当中間期の連結経常収益は1兆8,091億円、連結経常利益は1,222億円、連結中間純利益は390億円になりました。

資金利益は国内資金需要の低迷などにより、前年同期比916億円減少し6,546億円となりました。

信託報酬は前年同期比4億円増加し225億円となり、役務取引等利益は為替手数料の減少などにより、前年同期比369億円減少し1,807億円となりました。

特定取引利益は金融派生商品収益の増加などにより、前年同期比236億円増加し1,236億円となり、その他業務利益は前年同期比346億円減少し1,167億円となりました。

以上により連結粗利益は前年同期比1,391億円減少し1兆983億円となりました。

営業経費は、人件費の圧縮を図ったものの、減価償却費などの増加により、前年同期比136億円増加し6,515億円となりました。

与信関係費用は、不良債権の新規発生が一段落したことや、引当の対象となる貸出金の減少もあり、前年同期比7,368億円減少し3,007億円となりました。株式関係損益は、株価の下落を背景として763億円の株式等償却を行った結果、前年同期比1,209億円減少し、553億円の損失となりました。

連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法投資損失などを加えまして、連結経常利益は前年同期比5,132億円増加し、1,222億円となりました。

特別損益は会計基準変更時差異の費用処理などにより230億円の損失となりました。

連結経常利益に特別損益を加えまして、法人税等調整前中間純利益は991億円となりました。

法人税等調整前中間純利益に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加味しました連結中間純利益は390億円となりました。

総資産につきましては、不良債権処理の推進や、貸出債権の流動化、及び海外等の非効率資産の削減などにより、前年度末比8兆2,649億円減少し143兆474億円となりました。また、

資本勘定につきましては3兆7,156億円となっております。

c．自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、前連結会計年度末に比べ0.14%低下致しましたが、10.42%(速報値)と引き続き高い水準を維持しております。

d．キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1兆9,684億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ2兆220億円、4,294億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、5兆4,266億円となりました。

e．セグメントの状況

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しております。

また、海外経常収益は連結経常収益1兆8,091億円に対して4,286億円となっております。

なお、連結会社は銀行業以外の業務も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 通期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の見通し

平成14年度の連結業績見通しとして、経常収益は3兆5,000億円、経常損失2,100億円、当期純損失2,200億円を見込んでおります。

普通株式の平成15年3月期末配当金に関しましては、一層の財務体力確保を図る観点から、株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただく予定であります。なお、各種優先株式については所定の配当を実施させて頂く予定であります。

## 中間連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	160社
主要な会社名	
株式会社みずほ銀行	
株式会社みずほコーポレート銀行	
みずほ証券株式会社	
みずほ信託銀行株式会社	

なお、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行は、会社分割及び合併により株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編し、第一勧業銀行はみずほ銀行に、富士銀行はみずほコーポレート銀行に商号を変更いたしました。

また、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited、他6社は設立等により当中間連結会計期間から連結しており、第一勧銀カ - ド株式会社他17社は合併等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社	
主要な会社名	
ONKD, Inc.	
FIMCO SPC (Cayman) Limited	

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	34社
主要な会社名	
株式会社千葉興業銀行	
新光証券株式会社	

なお、興銀リース株式会社他5社は持分の増加により当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

また、IBJ Nomura Financial Products Holdings plc他1社は中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社	
主要な会社名	
ONKD, Inc.	
FIMCO SPC (Cayman) Limited	

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	90社
7月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	52社
12月最終営業日の前日	14社

12月末日

1社

4月末日、12月末日を中間決算日とする連結子会社ならびに、12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社のうち9社は平成14年6月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、平成14年7月に設立し、平成14年9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 中間連結貸借対照表

平成14年 9月30日現在

株式会社 みずほホールディングス  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	6,326,761	預 金	68,396,196
コールローン及び買入手形	1,821,161	譲 渡 性 預 金	9,533,567
買 現 先 勘 定	5,110,620	債 券	13,783,539
債券貸借取引支払保証金	4,637,828	コールマネー及び売渡手形	10,380,132
買 入 金 銭 債 権	1,729,902	売 現 先 勘 定	8,494,440
特 定 取 引 資 産	9,098,107	債券貸借取引受入担保金	4,099,757
金 銭 の 信 託	48,096	コマーシャル・ペーパー	378,125
有 価 証 券	25,520,325	特 定 取 引 負 債	6,598,423
貸 出 金	76,118,242	借 用 金	2,434,959
外 国 為 替	681,242	外 国 為 替	245,629
そ の 他 資 産	4,866,637	社 債	2,776,592
動 産 不 動 産	1,715,324	新 株 予 約 権 付 社 債	3,599
債券繰延資産	2,021	信 託 勘 定 借	1,460,322
繰 延 税 金 資 産	2,186,442	そ の 他 負 債	4,242,000
連 結 調 整 勘 定	56,024	賞 与 引 当 金	23,370
支 払 承 諾 見 返	4,948,881	退 職 給 付 引 当 金	24,250
貸 倒 引 当 金	1,815,665	債 権 売 却 損 失 引 当 金	47,838
投 資 損 失 引 当 金	4,499	偶 発 損 失 引 当 金	138,700
		特 別 法 上 の 引 当 金	768
		繰 延 税 金 負 債	8,089
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	262,305
		支 払 承 諾	4,948,881
		負 債 の 部 合 計	138,281,492
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	1,050,265
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	2,572,000
		資 本 剰 余 金	353,765
		利 益 剰 余 金	983,536
		土 地 再 評 価 差 額 金	422,905
		株 式 等 評 価 差 額 金	513,863
		為 替 換 算 調 整 勘 定	101,626
		自 己 株 式	1,019
		資 本 の 部 合 計	3,715,697
資 産 の 部 合 計	143,047,455	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	143,047,455

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3．有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記2．及び3．と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6．動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～50年
動	産	2年～20年

7．自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8．債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

9．国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワ

ップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップを含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 2,719,184 百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異については、主として 5 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

14. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

15. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規

定する引当金であります。

16. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っております。

18. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 53 百万円

金融先物取引法第 82 条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 715 百万円

証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。

20. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 15 百万円

21. 動産不動産の減価償却累計額 752,521 百万円

22. 動産不動産の圧縮記帳額 141,918 百万円

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は 558,004 百万円、延滞債権額は 2,332,405 百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、567 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 85,758 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,448,692 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,424,860 百万

円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、567百万円であります。

なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,192,840百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	1,750,805百万円
有価証券	11,468,035百万円
貸出金	5,467,159百万円
動産不動産	247百万円

担保資産に対応する債務

預金	629,955百万円
コールマネー及び売渡手形	5,913,100百万円
売現先勘定	4,642,246百万円
債券貸借取引受入担保金	2,186,697百万円
借入金	607,072百万円
その他負債	45百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として3,645百万円、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金44,359百万円、特定取引資産11,403百万円、有価証券2,928,602百万円、貸出金195,192百万円、その他資産26百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は151,951百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は59,285百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は18,259百万円であります。

29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,892,282百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,725,199百万円であります。

30. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを行っております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,376,258 百万円が含まれております。

32. 社債には、劣後特約付社債 2,659,843 百万円が含まれております。

33. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 934,446 百万円、貸付信託 1,323,606 百万円であります。

34. 1 株当たりの純資産額 187,411 円 97 銭

35. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等が含まれております。以下 38. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 5,331,148 百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 3,479 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,886,345 百万円	5,220,307 百万円	666,038 百万円	216,902 百万円	882,940 百万円
債券	12,886,624	12,912,574	25,949	36,573	10,623
国債	12,450,395	12,466,067	15,671	24,946	9,274
地方債	186,709	195,617	8,907	8,934	27
社債	249,518	250,889	1,370	2,692	1,322
その他	5,343,065	5,456,927	113,861	145,169	31,307
合計	24,116,035	23,589,809	526,226	398,645	924,871

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 21,981 百万円を加え、繰延税金負債 5,700 百万円を差し引いた額 509,945 百万円のうち少数株主持分相当額 4,599 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 724 百万円を加算した額 513,819 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

36. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
22,600,718 百万円	150,901 百万円	29,967 百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 538,493 百万円

非公募債券 1,000,052 百万円

38. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	3,789,631 百万円	5,831,104 百万円	4,254,968 百万円	36,922 百万円
国債	3,678,299	4,843,358	3,944,409	-
地方債	17,751	122,705	181,369	13,124
社債	93,580	865,041	129,189	23,798
その他	750,352	2,428,724	1,291,254	1,152,205
合計	4,539,983	8,259,829	5,546,222	1,189,128

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	45,905百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	490百万円
その他の金銭の信託	
取得原価	2,109百万円
中間連結貸借対照表計上額	2,191百万円
評価差額	81百万円
うち益	81百万円

なお、上記の評価差額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

40. 消費貸借により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,424,261百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計1,476百万円含まれております。

消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,100,906百万円、再貸付に供している有価証券は83,133百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,269,395百万円であります。

なお、これらの有価証券は、従来「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券、借入特定取引有価証券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」、「その他負債」はそれぞれ5,453,435百万円減少しております。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,891,518百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が37,245,355百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

一部の国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、一部の国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,852百万円を偶発損失引当金として計上しております(注15参照)。

43.一部の国内銀行連結子会社の取引先であるTXU Europe Ltdは、平成14年11月19日(現地時間)に英国高等法院の決定を受け、法的整理手続が開始されました。同社に対する一部の国内銀行連結子会社の貸出金は9,247百万円ではありますが、損失負担額については、現在確定しておりません。

44.金融商品会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は4,637,828百万円、「その他負債」は4,099,757百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

45.銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣政令」(平成14年10月15日付内閣府令)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (4) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

**中間連結損益計算書**  
自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日

株式会社 みずほホールディングス  
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,809,113
資 金 運 用 収 益	1,085,681
(うち貸出金利息)	( 765,529)
(うち有価証券利息配当金)	( 177,495)
信 託 報 酬	22,569
役 務 取 引 等 収 益	213,275
特 定 取 引 収 益	123,658
そ の 他 業 務 収 益	183,209
そ の 他 経 常 収 益	180,717
経 常 費 用	1,686,880
資 金 調 達 費 用	431,061
(うち預金利息)	( 106,972)
(うち債券利息)	( 66,400)
(うち債券発行差金償却)	( 1,955)
役 務 取 引 等 費 用	32,530
そ の 他 業 務 費 用	66,498
営 業 経 費	651,558
そ の 他 経 常 費 用	505,231
経 常 利 益	122,232
特 別 利 益	3,779
特 別 損 失	26,844
税金等調整前中間純利益	99,167
法人税、住民税及び事業税	15,674
法人税等調整額	12,836
少数株主利益	31,626
中間純利益	39,029

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純利益金額 4,139円96銭

3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,234円08銭

4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5．「その他経常収益」には、株式等売却益35,429百万円、外国法人税に係る未収還付金34,338百万円、退職給付信託設定益45,769百万円を含んでおります。

6．「その他経常費用」には、貸出金償却228,596百万円、株式等償却76,331百万円を含んでおります。

7．「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額16,487百万円を含んでおります。

## 中間連結剰余金計算書

自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日

株式会社 みずほホールディングス  
(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	353,765
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	353,765
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	997,265
利 益 剰 余 金 増 加 高	41,256
中 間 純 利 益	39,029
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高	2,227
利 益 剰 余 金 減 少 高	54,986
配 当 金	54,985
役 員 賞 与	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	983,536

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2．資本剰余金期首残高には、当社の子会社である株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行なったことに伴う1,849,982百万円の減少を含んでおります。

注3．利益剰余金期首残高には、当社の子会社である株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行なったことに伴う896,131百万円の増加を含んでおります。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日

株式会社 みずほホールディングス

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	99,167
減価償却費	52,912
連結調整勘定償却額	7,765
持分法による投資損益( )	6,875
貸倒引当金の増加額	133,898
投資損失引当金の増加額	2,261
債権売却損失引当金の増加額	1,808
偶発損失引当金の増加額	4,496
賞与引当金の増加高	1,568
退職給付引当金の増加額	11,709
資金運用収益	1,085,681
資金調達費用	431,061
有価証券関係損益( )	22,730
金銭の信託の運用損益( )	1,062
為替差損益( )	135,468
動産不動産処分損益( )	9,704
退職給付信託設定関係損益( )	45,769
特定取引資産の純増( )減	1,328,334
特定取引負債の純増減( )	1,861,049
貸出金の純増( )減	8,250,101
預金の純増減( )	5,757,558
譲渡性預金の純増減( )	1,943,489
債券の純増減( )	1,527,350
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	249,633
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	940,153
コールローン等の純増( )減	5,604,645
債券借入取引担保金の純増( )減	3,313,727
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	4,637,828
コールマネー等の純増減( )	4,821,877
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	330,432
債券貸付取引担保金の純増減( )	4,050,050
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	4,099,757
外国為替(資産)の純増( )減	505,438
外国為替(負債)の純増減( )	462,452
普通社債の発行・償還による純増減( )	58,776
信託勘定借の純増減( )	316,082
資金運用による収入	1,127,696
資金調達による支出	516,472
その他	45,404
小 計	1,872,409
法人税等の支払額	96,073
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,968,482</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	31,062,410
有価証券の売却による収入	22,316,262
有価証券の償還による収入	6,747,494
金銭の信託の増加による支出	733
金銭の信託の減少による収入	18,796
動産不動産の取得による支出	51,281
動産不動産の売却による収入	9,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,022,088</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入による収入	159,000
劣後特約付借入金の返済による支出	522,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	73,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	181,322
少数株主からの払込みによる収入	118,500
配当金支払額	54,985
少数株主への配当金支払額	21,594
自己株式の取得による支出	88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>429,490</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>657</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>4,420,719</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,847,366</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>5,426,647</b>

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	6,326,761 百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>900,113 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>5,426,647 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 みずほホールディングス  
（単位：百万円）

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	6,326,761	5,848,953	477,807	11,720,134	5,393,373
コ－ルローン及び買入手形	1,821,161	1,463,670	357,491	942,285	878,876
買 現 先 勘 定	5,110,620	3,609,184	1,501,436	1,768,766	3,341,854
債券貸借取引支払保証金	4,637,828	/	4,637,828	/	4,637,828
買 入 金 銭 債 権	1,729,902	669,465	1,060,437	604,395	1,125,506
特 定 取 引 資 産	9,098,107	11,019,131	1,921,024	7,951,419	1,146,687
金 銭 の 信 託	48,096	251,165	203,068	69,762	21,666
有 価 証 券	25,520,325	25,801,785	281,460	24,108,931	1,411,394
貸 出 金	76,118,242	90,587,678	14,469,436	84,593,656	8,475,414
外 国 為 替	681,242	1,181,338	500,096	1,186,977	505,735
そ の 他 資 産	4,866,637	15,219,025	10,352,388	11,067,767	6,201,130
動 産 不 動 産	1,715,324	1,735,351	20,027	1,753,497	38,173
債 券 繰 延 資 産	2,021	5,544	3,523	4,843	2,821
繰 延 税 金 資 産	2,186,442	2,253,622	67,179	2,509,110	322,668
連 結 調 整 勘 定	56,024	107,996	51,971	64,296	8,271
支 払 承 諾 見 返	4,948,881	5,896,764	947,882	4,923,244	25,637
貸 倒 引 当 金	1,815,665	1,909,131	93,466	1,949,819	134,154
投 資 損 失 引 当 金	4,499	4,587	87	6,841	2,342
資 産 の 部 合 計	143,047,455	163,736,959	20,689,504	151,312,427	8,264,972
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	68,396,196	70,016,895	1,620,698	74,129,456	5,733,260
譲 渡 性 預 金	9,533,567	15,181,513	5,647,946	11,476,779	1,943,212
債 券	13,783,539	16,715,716	2,932,176	15,310,890	1,527,350
コ－ルマネー及び売渡手形	10,380,132	7,867,022	2,513,110	9,453,692	926,440
売 現 先 勘 定	8,494,440	6,513,491	1,980,948	4,855,073	3,639,366
債券貸借取引受入担保金	4,099,757	/	4,099,757	/	4,099,757
コマーシャル・ペーパー	378,125	1,306,389	928,264	711,382	333,256
特 定 取 引 負 債	6,598,423	6,373,495	224,928	4,883,842	1,714,580
借 用 金	2,434,959	3,787,083	1,352,124	2,553,382	118,423
外 国 為 替	245,629	631,221	385,592	708,231	462,602
社 債	2,776,592	4,097,149	1,320,556	2,966,847	190,254
新株予約権付社債	3,599	/	3,599	/	3,599
転 換 社 債	/	7,436	7,436	8,432	8,432
信 託 勘 定 借	1,460,322	1,530,204	69,882	1,776,404	316,082
そ の 他 負 債	4,242,000	16,957,429	12,715,429	11,278,184	7,036,184
賞 与 引 当 金	23,370	23,554	184	21,801	1,568
退 職 給 付 引 当 金	24,250	80,184	55,933	36,619	12,368
債 権 売 却 損 失 引 当 金	47,838	121,972	74,133	49,647	1,808
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	195,512	195,512	-	-
偶 発 損 失 引 当 金	138,700	8,180	130,520	134,203	4,496
特 別 法 上 の 引 当 金	768	884	116	950	182
繰 延 税 金 負 債	8,089	15,531	7,441	15,741	7,651
再評価に係る繰延税金負債	262,305	342,213	79,908	335,108	72,803
支 払 承 諾	4,948,881	5,896,764	947,882	4,923,244	25,637
負 債 の 部 合 計	138,281,492	157,669,847	19,388,354	145,629,916	7,348,423
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	1,050,265	765,762	284,503	951,091	99,174
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 の 部 合 計	3,715,697	5,301,350	1,585,653	4,731,420	1,015,722
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	143,047,455	163,736,959	20,689,504	151,312,427	8,264,972

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 みずほホールディングス  
(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	1,809,113	2,773,713	964,600	5,182,183
資 金 運 用 収 益	1,085,681	1,616,091	530,410	3,020,489
(うち貸出金利息)	( 765,529)	( 1,096,127)	( 330,597)	( 2,059,125)
(うち有価証券利息配当金)	( 177,495)	( 277,346)	( 99,851)	( 516,308)
信 託 報 酬	22,569	22,123	446	54,443
役 務 取 引 等 収 益	213,275	264,567	51,292	544,238
特 定 取 引 収 益	123,658	100,004	23,653	178,884
そ の 他 業 務 収 益	183,209	358,268	175,059	651,035
そ の 他 経 常 収 益	180,717	412,656	231,938	733,092
経 常 費 用	1,686,880	3,164,735	1,477,854	6,532,033
資 金 調 達 費 用	431,061	869,835	438,774	1,492,876
(うち預金利息)	( 106,972)	( 283,865)	( 176,893)	( 470,458)
(うち債券利息)	( 66,400)	( 85,915)	( 19,515)	( 160,011)
(うち債券発行差金償却)	( 1,955)	( 6,598)	( 4,642)	( 10,388)
役 務 取 引 等 費 用	32,530	46,845	14,314	43,156
そ の 他 業 務 費 用	66,498	206,942	140,443	451,041
営 業 経 費	651,558	637,874	13,683	1,368,206
そ の 他 経 常 費 用	505,231	1,403,238	898,006	3,176,752
経 常 利 損 益 (は経常損失)	122,232	391,022	513,254	1,349,850
特 別 利 益	3,779	17,391	13,611	133,407
特 別 損 失	26,844	28,981	2,136	208,728
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	99,167	402,612	501,779	1,425,170
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,674	18,892	3,217	110,498
法 人 税 等 調 整 額	12,836	136,169	149,005	545,923
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	31,626	20,698	52,324	13,701
中 間 純 利 損 益 (は中間(当期)純損失)	39,029	264,637	303,666	976,044

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 みずほホールディングス  
(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要 約)
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		1,107,231	1,107,231	1,107,231
連 結 剰 余 金 増 加 高		2,426	2,426	13,560
連 結 剰 余 金 減 少 高		43,408	43,408	43,614
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		264,637	264,637	976,044
連 結 剰 余 金 中 間 ( 当 期 ) 期 末 残 高		801,612	801,612	101,133
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	353,765		353,765	
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	353,765		353,765	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	997,265		997,265	
利 益 剰 余 金 増 加 高	41,256		41,256	
利 益 剰 余 金 減 少 高	54,986		54,986	
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	983,536		983,536	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほホールディングス

(単位:百万円)

	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(A)	比較 (A-B)	平成13年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	99,167	402,612	501,779	1,425,170
減価償却費	52,912	42,715	10,197	94,749
連結調整勘定償却額	7,765	14,297	6,532	21,162
持分法による投資損益( )	6,875	1,089	5,785	6,771
貸倒引当金の増加額	133,898	276,525	410,424	361,543
投資損失引当金の増加額	2,261	354	2,615	2,771
債権売却損失引当金の増加額	1,808	77,120	75,312	149,445
偶発損失引当金の増加額	4,496	15,852	20,348	110,171
特定債務者支援引当金の増加額	-	35,883	35,883	159,628
賞与引当金の増加高	1,568	23,554	21,985	21,790
退職給付引当金の増加額	11,709	9,978	21,688	35,370
資金運用収益	1,085,681	1,616,091	530,410	3,020,489
資金調達費用	431,061	869,835	438,774	1,492,876
有価証券関係損益( )	22,730	162,533	139,803	201,863
金銭の信託の運用損益( )	1,062	20,829	19,767	17,502
為替差損益( )	135,468	84,400	51,068	413,530
動産不動産処分損益( )	9,704	7,820	1,884	33,119
退職給付信託設定関係損益( )	45,769	74,592	28,822	89,036
特定取引資産の純増( )減	1,328,334	207	1,328,127	3,150,206
特定取引負債の純増減( )	1,861,049	1,522,415	338,634	46,227
貸出金の純増( )減	8,250,101	2,025,650	6,224,451	6,394,050
預金の純増減( )	5,757,558	2,746,849	8,504,408	6,286,547
譲渡性預金の純増減( )	1,943,489	2,322,992	4,266,482	1,405,177
債券の純増減( )	1,527,350	1,130,040	397,309	2,537,366
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	249,633	73,299	176,334	411,237
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	940,153	131,245	1,071,399	1,055,250
コールローン等の純増( )減	5,604,645	2,597,556	3,007,089	1,319,767
債券借入取引担保金の純増( )減	3,313,727	281,736	3,059,463	528,551
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	4,637,828	/	4,637,828	/
コールマネー等の純増減( )	4,821,877	1,080,810	3,741,067	390,433
コマースナル・ペーパーの純増減( )	330,432	1,100,938	770,506	1,142,331
債券貸付取引担保金の純増減( )	4,050,050	511,690	4,561,740	555,210
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	4,099,757	/	4,099,757	/
外国為替(資産)の純増( )減	505,438	347,219	852,657	315,128
外国為替(負債)の純増減( )	462,452	360,304	822,757	424,834
普通社債の発行・償還による純増減( )	58,776	80,799	22,023	102,909
信託勘定借の純増減( )	316,082	290,184	25,897	50,007
資金運用による収入	1,127,696	1,668,846	541,149	3,095,889
資金調達による支出	516,472	954,086	437,614	1,603,992
その他	45,404	3,248,304	3,293,708	3,220,239
小計	1,872,409	1,189,021	3,061,430	6,908,130
法人税等の支払額	96,073	37,497	58,576	131,692
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,968,482	1,151,524	3,120,007	6,776,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	31,062,410	34,377,074	3,314,664	58,967,968
有価証券の売却による収入	22,316,262	24,930,313	2,614,050	40,450,103
有価証券の償還による収入	6,747,494	9,102,528	2,355,034	19,571,083
金銭の信託の増加による支出	733	48,844	48,111	109,999
金銭の信託の減少による収入	18,796	171,652	152,855	429,371
動産不動産の取得による支出	51,281	77,655	26,373	193,154
動産不動産の売却による収入	9,783	33,999	24,216	35,109
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	935	935	1,064
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	318,553
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,085	1,085	1,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,022,088	267,101	1,754,986	1,530,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	159,000	116,000	43,000	116,000
劣後特約付借入金の返済による支出	522,000	402,700	119,299	644,800
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	73,000	263,800	190,800	274,033
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	181,322	159,558	21,763	719,117
少数株主からの払込みによる収入	118,500	21,856	96,643	379,874
少数株主への払戻しによる支出	-	15,568	15,568	16,487
配当金支払額	54,985	43,364	11,620	43,393
少数株主への配当金支払額	21,594	22,480	885	43,421
自己株式の取得による支出	88	243	154	323
自己株式の売却による収入	-	233	233	233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	429,490	242,025	187,465	697,401
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	657	7,001	7,659	17,731
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	4,420,719	649,399	5,070,118	7,627,520
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,847,366	2,219,805	7,627,560	2,219,805
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減高</b>	-	46	46	46
<b>連結外に伴う現金及び現金同等物の減少額( )</b>	-	-	-	5
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	5,426,647	2,869,251	2,557,395	9,847,366

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(金額単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,048,264	434,578	163,926	126,944	2,773,713	-	2,773,713
(2)セグメント間の内部経常収益	64,706	89,911	21,451	24,208	200,278	( 200,278)	-
計	2,112,970	524,490	185,378	151,152	2,973,991	( 200,278)	2,773,713
経常費用	2,480,017	503,767	176,618	163,919	3,324,323	( 159,587)	3,164,735
経常利益(は経常損失)	367,047	20,722	8,759	12,767	350,331	( 40,690)	391,022

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,380,459	198,375	188,193	42,084	1,809,113	-	1,809,113
(2)セグメント間の内部経常収益	36,543	17,216	9,265	30,595	93,621	( 93,621)	-
計	1,417,003	215,591	197,458	72,680	1,902,734	( 93,621)	1,809,113
経常費用	1,363,058	175,555	178,927	55,309	1,772,850	( 85,969)	1,686,880
経常利益	53,944	40,036	18,531	17,371	129,884	( 7,651)	122,232

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,570,407	1,021,454	354,392	235,929	5,182,183	-	5,182,183
(2)セグメント間の内部経常収益	150,725	164,690	43,540	59,817	418,773	( 418,773)	-
計	3,721,132	1,186,144	397,932	295,747	5,600,956	( 418,773)	5,182,183
経常費用	5,156,794	1,012,734	381,442	313,293	6,864,264	( 332,230)	6,532,033
経常利益(は経常損失)	1,435,661	173,409	16,490	17,545	1,263,307	( 86,542)	1,349,850

(注)

- 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 米州には、カナダ・アメリカ等が属しております。欧州には、イギリス等が属しております。アジア・オセアニアには、香港・シンガポール等が属しております。

### 3. 海外経常収益

(金額単位：百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	725,449	2,773,713	26.15%
当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	428,653	1,809,113	23.69%
前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	1,611,776	5,182,183	31.10%

(注)

- 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しております。
- 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

## 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載していません。

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間)

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	51,126,992	13,947	13,947	45,235,529	66,696	66,696
	金利オプション	23,864,285	29,879	1,471	27,992,447	22,720	6,077
店頭	金利先渡契約	53,639,206	7,220	7,220	56,506,701	655	655
	金利スワップ	523,481,249	34,490	34,490	529,459,149	394,318	394,318
	金利オプション	22,757,424	66,350	15,120	19,233,937	6,208	5,873
合計				72,250			473,622

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	21,106,913	12,204	17,238	18,113,191	246,390	284,824
	その他	-	-	-	137,116	126,894	420
合計				17,238			284,403

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 前中間連結会計期間については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、また、当中間連結会計期間については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,013,760	236	12,475	573,456	608	8,108

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	1,365	-
店頭	為替予約	47,938,873	33,488,760
	通貨オプション	7,762,618	10,382,849

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	57,884	124	124	16,670	15	15
	株式指数先物 オプシヨ	29,959	356	8	20,018	205	5
店頭	株式店頭オプション	69,588	1,149	1,524	44,304	2,312	472
合計				1,657			483

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1,881,667	2,877	2,877	1,786,152	8,458	8,458
	債券先物オプション	3,361,832	1,816	135	329,629	1,557	220
店頭	債券店頭オプション	292,716	1,404	1,142	120,209	415	0
合計				1,600			8,678

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5)商品関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	商品オプション	80,836	9,343	291	87,347	6,824	1,130
	合計			291			1,130

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	252,127	174	174	439,886	95,177	95,177
	合計			174			95,177

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## (7)ウェザーデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ	2,650	43	61	622	19	7
	合計			61			7

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 取引は気温、降雨量等に係るものであります。

(前連結会計年度)

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	7,021,558	2,385,852	3,762	3,762
		買建	3,746,983	2,313,561	1,522	1,522
	金利オプション	売建	2,069,407	171,114	7,415	2,803
		買建	1,929,895	229,219	5,784	1,633
店頭	金利先渡契約	売建	30,280,783	7,624,841	31,856	31,856
		買建	29,398,902	7,682,984	29,168	29,168
	金利スワップ	受取固定・支払変動	259,228,559	161,909,892	7,685,119	7,685,119
		受取変動・支払固定	256,258,811	156,719,785	7,261,247	7,261,247
		受取変動・支払変動	15,335,921	10,765,936	884	884
		受取固定・支払固定	3,070,125	2,764,976	1,274	1,274
	金利オプション	売建	11,340,608	7,866,548	43,415	67,579
買建		10,252,957	7,524,157	84,616	72,765	
合計						436,250

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		21,213,205	13,650,730	162,296	49,786
	その他	売建	13,956	13,956	42	42
		買建	4,331	659	522	522
合計						50,266

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4.の取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3. その他はスワップ取引であります。  
 4. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
			契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		825,902	14,901	9,790

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度	
			(平成14年3月31日現在)	
			契約額等	
店頭	為替予約	売建	14,927,469	
		買建	19,822,319	
	通貨オプション	売建	4,987,169	
		買建	4,830,134	

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売 建	40,892	-	651	651
		買 建	44	-	0	0
	株式指数先物 オプション	売 建	19,534	-	46	98
		買 建	10,225	-	195	72
店頭	株式店頭オプション	売 建	12,505	1,924	375	54
		買 建	18,031	5,311	1,394	576
合 計						1,343

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	513,612	-	1,993	1,993
		買 建	363,057	7,851	763	763
	債券先物オプション	売 建	989,844	52,760	967	855
		買 建	931,012	105,520	1,435	1,012
店頭	債券店頭オプション	売 建	246,429	502	25	98
		買 建	246,715	-	100	22
合 計						1,312

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5)商品関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション	売建	39,159	22,088	3,754	930
		買建	39,159	22,088	3,764	1,259
合計						329

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウムに係るものであります。

## (6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	68,987	43,999	577	577
		買建	429,140	412,493	25,230	25,230
合計						24,652

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7)ウェザーデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザー・デリバティブ	売建	230	-	0	0
		買建	230	-	0	0
合計						-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温に係るものであります。